

平成 30 年度

計算関係書類

社会福祉法人 川 福 会

ケアハウスひらおか拠点区分

ケアハウスひらおか拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	老人福祉事業収入	93,073,000	91,362,776	1,710,224	
	運営事業収入	93,073,000	91,362,776	1,710,224	
	管理費収入	11,998,000	11,884,300	113,700	
	その他の利用料収入	50,761,000	48,754,676	2,006,324	
	補助金事業収入(公費)	28,929,000	29,874,000	△945,000	
	その他の事業収入	1,385,000	849,800	535,200	
	受取利息配当金収入	15,000	5,274	9,726	
	受取利息配当金収入	15,000	5,274	9,726	
	その他の収入	1,581,000	1,215,683	365,317	
	利用者等外給食費収入	1,015,000	670,450	344,550	
	雑収入	566,000	545,233	20,767	
	事業活動収入計(1)	94,669,000	92,583,733	2,085,267	
	事業活動による支出	人件費支出	37,228,000	36,034,949	1,193,051
		職員給料支出	20,750,000	20,749,342	658
		職員賞与支出	3,040,000	2,951,420	88,580
		非常勤職員給与支出	8,207,000	8,206,058	942
		退職給付支出	717,000	222,500	494,500
		法定福利費支出	4,514,000	3,905,629	608,371
		事業費支出	29,020,000	28,068,363	951,637
		給食費支出	11,822,000	11,821,037	963
		保健衛生費支出	100,000	46,307	53,693
		教養娯楽費支出	485,000	368,900	116,100
		水道光熱費支出	14,013,000	13,994,877	18,123
		消耗器具備品費支出	1,200,000	877,395	322,605
		保険料支出	380,000	345,552	34,448
		賃借料支出	585,000	458,044	126,956
		車両費支出	165,000	34,059	130,941
		社会貢献事業費支出	170,000	106,714	63,286
		雑支出	100,000	15,478	84,522
		事務費支出	26,773,000	25,806,520	966,480
		福利厚生費支出	235,000	128,503	106,497
		職員被服費支出	150,000	142,959	7,041
		研修研究費支出	120,000	77,200	42,800
事務消耗品費支出		210,000	140,728	69,272	
印刷製本費支出		130,000	38,766	91,234	
修繕費支出		5,758,000	5,757,311	689	
通信運搬費支出		480,000	438,043	41,957	
会議費支出		40,000	0	40,000	
広報費支出		200,000	102,996	97,004	
業務委託費支出		17,635,000	17,511,130	123,870	
手数料支出		310,000	213,859	96,141	
租税公課支出		100,000	69,701	30,299	
保守料支出		990,000	847,274	142,726	
渉外費支出		150,000	132,784	17,216	
諸会費支出		200,000	166,800	33,200	
雑支出	65,000	38,466	26,534		
その他の支出	850,000	739,064	110,936		
利用者等外給食費支出	850,000	739,064	110,936		
事業活動支出計(2)	93,871,000	90,648,896	3,222,104		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	798,000	1,934,837	△1,136,837		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	500,000	226,800	273,200	
施設整備等による支出	器具及び備品取得支出	500,000	226,800	273,200	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	500,000	226,800	273,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△226,800	△273,200		
その他	収入				
	積立資産取崩収入	573,000	172,200	400,800	
	退職給付引当資産取崩収入	400,000	0	400,000	
長期預り金積立資産取崩収入	173,000	172,200	800		

ケアハウスひらおか拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	573,000	172,200	400,800
	積立資産支出	330,000	268,800	61,200
	退職給付引当資産支出	330,000	268,800	61,200
	その他の活動による支出	173,000	172,200	800
	長期預り金支出	173,000	172,200	800
	その他の活動支出計(8)	503,000	441,000	62,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	70,000	△268,800	338,800
	予備費支出(10)	1,650,000		
		△1,282,000		368,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,439,237	△1,439,237
前期末支払資金残高(12)	115,953,181	115,954,348	△1,167	
当期末支払資金残高(11)+(12)	115,953,181	117,393,585	△1,440,404	

予備費支出△1,282,000円は人件費支出に579,000円、給食費支出に245,000円、修繕費支出に458,000円の支出に充当使用した額である。

ケアハウスひらおか拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	0065 老人福祉事業収益	91,362,776	87,729,115	3,633,661	
	0067 運営事業収益	91,362,776	87,729,115	3,633,661	
	5221 管理費収益	11,884,300	11,313,400	570,900	
	5222 その他の利用料収益	48,754,676	47,756,415	998,261	
	5223 補助金事業収益(公費)	29,874,000	27,895,000	1,979,000	
	5224 その他の事業収益	849,800	764,300	85,500	
サービス活動収益計(1)		91,362,776	87,729,115	3,633,661	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	36,554,301	36,097,967	456,334	
	4112 職員給料	20,749,342	22,163,275	△1,413,933	
	4113 職員賞与	1,751,420	1,672,980	78,440	
	4114 賞与引当金繰入	1,420,000	1,200,000	220,000	
	4115 非常勤職員給与	8,206,058	5,830,347	2,375,711	
	4117 退職給付費用	521,852	725,173	△203,321	
	4118 法定福利費	3,905,629	4,506,192	△600,563	
	0016 事業費	28,068,363	27,162,892	905,471	
	4211 給食費	11,821,037	11,066,650	754,387	
	4215 保健衛生費	46,307	52,696	△6,389	
	4218 教養娯楽費	368,900	377,153	△8,253	
	4223 水道光熱費	13,994,877	13,828,246	166,631	
	4225 消耗器具備品費	877,395	959,699	△82,304	
	4226 保険料	345,552	308,275	37,277	
	4227 賃借料	458,044	408,771	49,273	
	4232 車輛費	34,059	13,598	20,461	
	4120 社会貢献事業費	106,714	115,950	△9,236	
	4234 雑費	15,478	31,854	△16,376	
	0017 事務費	25,806,520	23,005,259	2,801,261	
	4311 福利厚生費	128,503	145,832	△17,329	
	4312 職員被服費	142,959	20,736	122,223	
	4314 研修研究費	77,200	118,800	△41,600	
	4315 事務消耗品費	140,728	248,668	△107,940	
	4316 印刷製本費	38,766	67,272	△28,506	
4319 修繕費	5,757,851	2,319,263	3,438,588		
4321 通信運搬費	438,043	440,835	△2,792		
4322 会議費	0	20,000	△20,000		
4323 広報費	102,996	448,191	△345,195		
4324 業務委託費	17,511,130	17,684,942	△173,812		
4325 手数料	213,319	209,450	3,869		
4328 土地・建物賃借料	0	40,000	△40,000		
4329 租税公課	69,701	56,478	13,223		
4331 保守料	847,274	853,992	△6,718		
4332 渉外費	132,784	120,193	12,591		
4333 諸会費	166,800	156,800	10,000		
4335 雑費	88,466	53,807	△34,659		
0027 減価償却費	23,817,590	24,385,814	△568,224		
4451 減価償却費	23,817,590	24,385,814	△568,224		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,816,856	△14,816,856	0		
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,816,856	△14,816,856	0		
サービス活動費用計(2)		99,429,918	95,835,076	3,594,842	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,067,142	△8,105,961	38,819	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	0093 受取利息配当金収益	5,274	5,248	26	
	5821 受取利息配当金収益	5,274	5,248	26	
	0098 その他のサービス活動外収益	1,215,683	1,213,471	2,212	
	5872 利用者等外給食収益	670,450	598,365	72,085	
	5874 雑収益	545,233	615,106	△69,873	
	サービス活動外収益計(4)		1,220,957	1,218,719	2,238
	0038 その他のサービス活動外費用	739,064	830,372	△91,308	
	4841 利用者等外給食費	739,064	830,372	△91,308	
	サービス活動外費用計(5)		739,064	830,372	△91,308
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		481,893	388,347	93,546
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,585,249	△7,717,614	132,365	
特 別 増 減	0109 拠点区分間固定資産移管収益	669,500	0	669,500	
	5972 拠点区分間固定資産移管収益	669,500	0	669,500	
	0111 その他の特別収益	261,125,720	0	261,125,720	
	5983 基本金修正額	261,125,720	0	261,125,720	
特別収益計(8)		261,795,220	0	261,795,220	

ケアハウスひらおか拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	0042 固定資産売却損・処分損	2	2	0
	4933 器具及び備品売却損・処分損	2	2	0
	0052 その他の特別損失	0	56,800	△56,800
	4981 その他の特別損失	0	56,800	△56,800
	特別費用計(9)	2	56,802	△56,800
特別増減差額(10)=(8)-(9)		261,795,218	△56,802	261,852,020
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		254,209,969	△7,774,416	261,984,385
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	269,765,986	277,540,402	△7,774,416
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	523,975,955	269,765,986	254,209,969
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		523,975,955	269,765,986	254,209,969

ケアハウスひらおか拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	123,434,659	120,628,612	2,806,047	流動負債	7,461,074	5,874,264	1,586,810
現金預金	122,766,678	119,679,690	3,086,988	事業未払金	5,960,221	4,614,585	1,345,636
事業未収金	312,663	618,110	△305,447	拠点区分間金	80,853	59,679	21,174
貯蔵品	253,134	253,134	0	貸与引当金	1,420,000	1,200,000	220,000
前払金	0	77,678	△77,678	固定負債	5,225,772	5,098,620	127,152
前払費用	102,284	0	102,284	退職給付引当金	4,293,022	3,993,670	299,352
固定資産	874,909,126	897,733,817	△22,824,692	長期預り金	932,750	1,104,950	△172,200
基本財産	822,016,385	843,550,256	△21,534,871	負債の部合計	12,686,846	10,972,884	1,713,962
土地	400,000,000	400,000,000	0				
建物	422,016,385	443,550,256	△21,534,871	純資産の部			
その他の定資産	52,893,740	54,183,561	△1,289,821	基本金	129,522,962	390,648,682	△261,125,720
建物	2,656,199	2,932,473	△276,274	基本金	129,522,962	390,648,682	△261,125,720
構築物	619,382	759,566	△140,184	国庫補助金等特別積立金	292,158,021	306,974,877	△14,816,856
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	292,158,021	306,974,877	△14,816,856
器具及び備品	4,203,698	5,843,161	△1,639,463	その他の積立金	40,000,000	40,000,000	0
権利	669,500	0	669,500	施設設備整備積立金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当資産	3,803,280	3,534,480	268,800	次期繰越活動増減差額	523,975,955	269,765,986	254,209,969
長期預り金	932,750	1,104,950	△172,200	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	523,975,955	269,765,986	254,209,969
施設設備整備積立資産	40,000,000	40,000,000	0	純資産の部合計	985,656,938	1,007,389,545	△21,732,607
その他の定資産	8,930	8,930	0	負債及び純資産の部合計	998,343,784	1,018,362,429	△20,018,645
資産の部合計	998,343,784	1,018,362,429	△20,018,645				

計算書類に対する注記

(ケアハウスひらおか拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

②リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日前のリース取引及び重要性がないリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した額）を計上しております。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上しております。

③徴収不能引当金

毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、それ以外の債券の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額との合計額を計上することとしておりますが、今期は該当額がないため計上しておりません。

(3) 消費税等の処理

税込方式

2. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しております。

3. 拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっております。

- (1) ケアハウスひらおか拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）はサービス区分が1つのため省略しております。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）はサービス区分が1つのため省略しております。
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりであります。

・ 軽費老人ホームひらおか

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	400,000,000	0	0	400,000,000
建物	443,550,256	0	21,534,871	422,015,385
合 計	843,550,256	0	21,534,871	822,015,385

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	882,055,226	460,039,841	422,015,385
建物	4,399,240	1,743,041	2,656,199
構築物	2,360,000	1,740,618	619,382
車輛運搬具	1,142,561	1,142,560	1
器具備品	16,509,895	12,306,197	4,203,698
合 計	906,466,922	476,972,257	429,494,665

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項はありません。			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度の決算書類を再検証した結果、基本金が261,125,720円多く計上されていたことが判明したため、今年度におきまして基本金を261,125,720円減額修正しております。

この結果、特別増減差額、当期活動増減差額、当期末繰越活動増減差額、及び次期繰越活動増減差額が、それぞれ261,125,720円増加しております。

引当金明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人川福会
拠点区分 ケアハウスひらおか
拠点区分 ケアハウスひらおか

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,200,000	1,420,000 (0)	1,200,000	0 (0)	1,420,000	
退職給付引当金	3,993,670	299,352 (0)	0	0 (0)	4,293,022	
徴収不能引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	5,193,670	1,719,352 (0)	1,200,000	0 (0)	5,713,022	

積立金・積立資産明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人川福会
拠点区分 ケアハウスひらおか
拠点区分 ケアハウスひらおか

別紙3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設等整備積立金	40,000,000			40,000,000	
計	40,000,000			40,000,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	40,000,000			40,000,000	
退職給付引当資産	3,534,480	268,800		3,803,280	退職給付引当金に対応して 積み立てている。
長期預金積立資産	1,104,950		172,200	932,750	長期預り金に対応して 積み立てている。
計	44,639,430	268,800	172,200	44,736,030	

平成 30 年度

計算関係書類

社会福祉法人 川 福 会

喜里川拠点区分

喜里川拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入			
	介護保険事業収入	36,988,000	33,532,254	3,455,746
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	27,816,000	28,463,652	△647,652
	介護報酬収入	27,816,000	28,463,652	△647,652
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	3,046,000	2,020,703	1,025,297
	介護負担金収入(一般)	3,046,000	2,020,703	1,025,297
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,640,000	1,770,249	2,869,751
	事業費収入	4,176,000	1,686,376	2,489,624
	事業負担金収入(一般)	464,000	83,873	380,127
	利用者等利用料収入	1,486,000	1,277,650	208,350
	食費収入(一般)	1,486,000	1,277,650	208,350
	老人福祉事業収入	99,200,000	97,242,091	1,957,909
	運営事業収入	99,200,000	97,242,091	1,957,909
	管理費収入	12,000,000	12,280,624	△280,624
	その他の利用料収入	55,000,000	52,977,267	2,022,733
	補助金事業収入(公費)	32,000,000	31,756,800	243,200
	その他の事業収入	200,000	227,400	△27,400
	受取利息配当金収入	2,000	804	1,196
	受取利息配当金収入	2,000	804	1,196
	その他の収入	2,100,000	2,443,904	△343,904
	利用者等外給食費収入	1,100,000	1,269,720	△169,720
	雑収入	1,000,000	1,174,184	△174,184
	事業活動収入計(1)	138,290,000	133,219,053	5,070,947
	支出			
	人件費支出	67,039,000	62,143,443	4,895,557
	職員給料支出	35,159,000	32,727,053	2,431,947
	職員賞与支出	6,170,000	5,919,970	459,030
非常勤職員給与支出	16,068,000	15,914,373	153,627	
退職給付支出	1,460,000	756,500	703,500	
法定福利費支出	8,182,000	7,034,547	1,147,453	
事業費支出	36,488,000	33,836,376	2,651,624	
給食費支出	14,900,000	13,720,972	1,179,028	
保健衛生費支出	58,000	47,615	10,385	
教養娯楽費支出	770,000	635,255	134,745	
水道光熱費支出	16,900,000	16,272,360	627,640	
消耗器具備品費支出	1,500,000	1,333,353	166,647	
保険料支出	700,000	547,526	152,474	
賃借料支出	950,000	857,000	93,000	
車両費支出	600,000	402,886	197,114	
社会貢献事業費支出	50,000	7,869	42,131	
雑支出	60,000	11,540	48,460	
事務費支出	26,313,000	24,035,465	2,277,535	
福利厚生費支出	530,000	388,506	141,494	
職員被服費支出	126,000	57,274	68,726	
旅費交通費支出	40,000	19,930	20,070	
研修研究費支出	160,000	81,925	78,075	
事務消耗品費支出	456,000	163,261	292,739	
印刷製本費支出	270,000	120,736	149,264	
修繕費支出	1,100,000	1,007,332	92,668	
通信運搬費支出	620,000	577,144	42,856	
広報費支出	180,000	72,000	108,000	
業務委託費支出	21,040,000	20,184,421	855,579	
手数料支出	572,000	294,245	277,755	
租税公課支出	125,000	86,995	38,005	
保守料支出	709,000	707,331	1,669	
渉外費支出	130,000	95,965	34,035	
諸会費支出	235,000	178,400	56,600	
雑支出	20,000	0	20,000	
その他の支出	1,000,000	891,348	108,652	
利用者等外給食費支出	1,000,000	891,348	108,652	
事業活動支出計(2)	130,840,000	120,906,632	9,933,368	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,450,000	12,312,421	△4,862,421	
施設整備等				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	5,000,000	4,926,960	73,040	
器具及び備品取得支出	5,000,000	4,926,960	73,040	

喜里川拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出			
	施設整備等支出計(5)	5,000,000	4,926,960	73,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,000,000	△4,926,960	△73,040
その 他の 活動 による 収支	入			
	積立資産取崩収入	721,000	171,000	550,000
	退職給付引当資産取崩収入	550,000	0	550,000
	長期預り金積立資産取崩収入	171,000	171,000	0
	拠点区分間繰入金収入	0	4,500	△4,500
	拠点区分間繰入金収入	0	4,500	△4,500
	その他の活動収入計(7)	721,000	175,500	545,500
	支			
	積立資産支出	620,000	395,520	224,480
	退職給付引当資産支出	620,000	395,520	224,480
その他の活動による支出	171,000	171,000	0	
長期預り金支出	171,000	171,000	0	
その他の活動支出計(8)	791,000	566,520	224,480	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△70,000	△391,020	321,020	
	予備費支出(10)	3,003,000		
		△623,000		2,380,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	6,994,441	△6,994,441
	前期末支払資金残高(12)	82,846,462	82,846,462	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	82,846,462	89,840,903	△6,994,441

予備費支出△623,000円は、人件費支出に568,000円、事務費支出に55,000円を充当した額である。

喜里川拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	介護保険事業収益	33,532,254	29,704,915	3,827,339
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	28,463,652	25,983,525	2,480,127
	介護報酬収益	28,463,652	25,983,525	2,480,127
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,020,703	1,946,511	74,192
	介護負担金収益(一般)	2,020,703	1,946,511	74,192
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,770,249	751,329	1,018,920
	事業費収益	1,686,376	697,074	989,302
	事業負担金収益(一般)	83,873	54,255	29,618
	利用者等利用料収益	1,277,650	1,023,550	254,100
	食費収益(一般)	1,277,650	1,023,550	254,100
	老人福祉事業収益	97,242,091	94,309,917	2,932,174
	運営事業収益	97,242,091	94,309,917	2,932,174
	管理費収益	12,280,624	11,793,900	486,724
	その他の利用料収益	52,977,267	52,638,097	339,170
	補助金事業収益(公費)	31,756,800	29,682,800	2,074,000
	その他の事業収益	227,400	195,120	32,280
サービス活動収益計(1)	130,774,345	124,014,832	6,759,513	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	62,521,659	62,229,312	292,347
	職員給料	32,727,053	35,004,367	△2,277,314
	職員賞与	3,010,970	3,324,320	△313,350
	賞与引当金繰入	2,640,000	2,700,000	△60,000
	非常勤職員給与	15,914,373	12,334,606	3,579,767
	退職給付費用	1,194,716	1,542,170	△347,454
	法定福利費	7,034,547	7,323,849	△289,302
	事業費	33,836,376	33,295,257	541,119
	給食費	13,720,972	13,163,261	557,711
	保健衛生費	47,615	46,073	1,542
	教養娯楽費	635,255	623,741	11,514
	水道光熱費	16,272,360	16,658,241	△385,881
	消耗器具備品費	1,333,353	1,151,135	182,218
	保険料	547,526	495,777	51,749
	賃借料	857,000	874,959	△17,959
	車両費	402,886	222,018	180,868
	社会貢献事業費	7,869	0	7,869
	雑費	11,540	60,052	△48,512
	事務費	24,035,465	24,136,167	△100,702
	福利厚生費	388,506	356,860	31,646
	職員被服費	57,274	177,033	△119,759
	旅費交通費	19,930	4,360	15,570
	研修研究費	81,925	108,960	△27,035
	事務消耗品費	163,261	465,968	△302,707
	印刷製本費	120,736	378,540	△257,804
	修繕費	1,007,332	1,906,188	△898,856
	通信運搬費	577,144	599,014	△21,870
	広報費	72,000	123,624	△51,624
	業務委託費	20,184,421	18,418,776	1,765,645
	手数料	294,245	874,494	△580,249
	租税公課	86,995	75,392	11,603
	保守料	707,331	450,558	256,773
渉外費	95,965	10,000	85,965	
諸会費	178,400	186,400	△8,000	
減価償却費	25,716,399	25,851,297	△134,898	
減価償却費	25,716,399	25,851,297	△134,898	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,206,300	△17,206,300	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,206,300	△17,206,300	0	
サービス活動費用計(2)	128,903,599	128,305,733	597,866	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,870,746	△4,290,901	6,161,647	
サ ー ビ ス 活 動 収 益	受取利息配当金収益	804	866	△62
	受取利息配当金収益	804	866	△62
	その他のサービス活動外収益	2,443,904	2,005,558	438,346
	利用者等外給食収益	1,269,720	925,770	343,950
	雑収益	1,174,184	1,079,788	94,396
サービス活動外収益計(4)	2,444,708	2,006,424	438,284	

喜里川拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部	その他のサービス活動外費用	891,348	983,020	△91,672
	利用者等外給食費	891,348	929,500	△38,152
	雑損失	0	53,520	△53,520
	サービス活動外費用計(5)	891,348	983,020	△91,672
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,553,360	1,023,404	529,956
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,424,106	△3,267,497	6,691,603
特 別 増 減 の 部	拠点区分間繰入金収益	4,500	0	4,500
	拠点区分間繰入金収益	4,500	0	4,500
	拠点区分間固定資産移管収益	305,760	0	305,760
	拠点区分間固定資産移管収益	305,760	0	305,760
	その他の特別収益	240,956,106	158,545	240,797,561
	基本金修正額	240,792,934	0	240,792,934
	その他の特別収益	163,172	158,545	4,627
	特別収益計(8)	241,266,366	158,545	241,107,821
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	その他の特別損失	46,860	0	46,860
その他の特別損失	46,860	0	46,860	
特別費用計(9)	46,862	0	46,862	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	241,219,504	158,545	241,060,959	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		244,643,610	△3,108,952	247,752,562
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	357,163,205	360,272,157	△3,108,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	601,806,815	357,163,205	244,643,610
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		601,806,815	357,163,205	244,643,610

喜里川拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	101,489,170	93,179,765	8,309,405	流動負債	14,288,287	13,033,303	1,254,984
現金預金	96,393,916	87,675,271	8,718,645	事業未払金	8,168,360	5,758,704	2,409,656
事業未収金	4,769,865	5,413,164	△643,299	その他の未払金	0	140,400	△140,400
貯蔵品	45,385	0	45,385	拠点区分間金	3,348,532	4,314,807	△966,275
前払金	0	91,330	△91,330	借入金	131,375	119,392	11,983
前払費用	280,004	0	280,004	貸与引当金	2,640,000	2,700,000	△60,000
固定資産	935,111,989	956,240,910	△21,128,921	固定負債	3,959,974	4,678,830	△718,856
基本財産	880,278,155	903,168,155	△22,890,000	退職給付金	3,931,474	4,479,330	△547,856
土地	363,688,000	363,688,000	0	長期預り金	28,500	199,600	△171,000
建物	516,590,155	539,480,155	△22,890,000	負債の部合計	18,248,241	17,712,133	536,108
その他の固定資産	54,833,834	53,072,755	1,761,079				
建物	2,430,394	2,625,011	△194,617	純資産の部			
構築物	2,258,434	2,643,282	△384,828	基本金	28,227,832	269,020,766	△240,792,934
車輜運搬具	1,189,448	1,838,235	△648,787	基本金	28,227,832	269,020,766	△240,792,934
器具及び備品	5,214,332	1,885,541	3,328,791	国庫補助金等特別積立金	388,318,271	405,524,571	△17,206,300
権利	305,760	0	305,760	国庫補助金等特別積立金	388,318,271	405,524,571	△17,206,300
長期貸付金	66,516	66,516	0	次期繰越活動増減差額	601,806,815	357,163,205	244,643,610
拠点区分間長期貸付金	40,000,000	40,000,000	0	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	244,643,610	△3,108,952	247,752,562
退職給付引当資産	3,303,340	3,777,580	△474,240				
長期預り金	28,500	199,500	△171,000	純資産の部合計	1,018,352,918	1,031,708,542	△13,355,624
積立資産	37,110	37,110	0	負債及び純資産の部合計	1,036,601,159	1,049,420,675	△12,819,516
資産の部合計	1,036,601,159	1,049,420,675	△12,819,516				

計算書類に対する注記

(喜里川拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産……定額法によっております。

②リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日前の

リース取引及び重要性がないリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会

計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、

当期末における退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した額）を計上しております。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上しております。

③徴収不能引当金

毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、それ以外の債券の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額との合計額を計上することとしておりますが、今期は該当額がないため計上しておりません。

(3) 消費税等の処理

税込方式

2. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しております。

3. 拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっております。

(1) 喜里川拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉒))は省略しております。

(4) 当拠点のサービス区分は以下のとおりであります。

ア. 軽費老人ホーム喜里川

イ. 喜里川指定通所介護

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	363,688,000	0	0	363,688,000
建物	539,480,155	0	22,890,000	516,590,155
合 計	903,168,155	0	22,890,000	880,278,155

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	978,205,154	461,614,999	516,590,155
建物	2,904,765	474,371	2,430,394
構築物	4,801,010	2,542,576	2,258,434
車輛運搬具	6,231,701	5,042,253	1,189,448
器具備品	23,221,402	18,007,070	5,214,332
合 計	1,015,364,032	487,681,269	527,682,763

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項はありません。			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度の決算書類を再検証した結果、基本金が240,792,934円多く計上されていたことが判明したため、今年度におきまして基本金を240,792,934円減額修正しております。

この結果、特別増減差額、当期活動増減差額、当期末繰越活動増減差額、及び次期繰越活動増減差額が、それぞれ240,792,934円増加しております。

引当金明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 喜里川
拠点区分 喜里川

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,700,000	2,640,000 (0)	2,700,000	0 (0)	2,640,000	
退職給付引当金	4,479,330	438,216 (0)	0	986,072 (0)	3,931,474	
徴収不能引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	7,179,330	3,078,216 (0)	2,700,000	986,072 (0)	6,571,474	

喜里川拠点区分事業活動明細書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		軽費老人ホーム喜里川	指定通所介護喜里川	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
取	介護保険事業収益	0	33,532,254	33,532,254	0	33,532,254	
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	0	28,463,652	28,463,652	0	28,463,652	
	介護報酬収益	0	28,463,652	28,463,652	0	28,463,652	
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	0	2,020,703	2,020,703	0	2,020,703	
	介護負担金収益(一般)	0	2,020,703	2,020,703	0	2,020,703	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	1,770,249	1,770,249	0	1,770,249	
	事業費収益	0	1,686,376	1,686,376	0	1,686,376	
	事業負担金収益(一般)	0	83,873	83,873	0	83,873	
	利用者等利用料収益	0	1,277,650	1,277,650	0	1,277,650	
	食費収益(一般)	0	1,277,650	1,277,650	0	1,277,650	
	サ	老入福祉事業収益	97,242,091	0	97,242,091	0	97,242,091
		運営事業収益	97,242,091	0	97,242,091	0	97,242,091
		管理費収益	12,280,624	0	12,280,624	0	12,280,624
		その他の利用料収益	52,977,267	0	52,977,267	0	52,977,267
補助金事業収益(公費)		31,756,800	0	31,756,800	0	31,756,800	
その他の事業収益		227,400	0	227,400	0	227,400	
サ・ビス活動収益計(1)		97,242,091	33,532,254	130,774,345	0	130,774,345	
ス		大件費	39,510,881	23,010,778	62,521,659	0	62,521,659
		職員給料	18,734,137	13,992,916	32,727,053	0	32,727,053
		職員賞与	1,829,690	1,181,280	3,010,970	0	3,010,970
	賞与引当金繰入	1,560,000	1,080,000	2,640,000	0	2,640,000	
	非常勤職員給与	12,467,643	3,446,730	15,914,373	0	15,914,373	
	退職給付費用	447,252	747,464	1,194,716	0	1,194,716	
	法定福利費	4,472,159	2,562,388	7,034,547	0	7,034,547	
	薄給費	30,681,216	3,155,160	33,836,376	0	33,836,376	
	給食費	12,474,010	1,246,962	13,720,972	0	13,720,972	
	保健衛生費	38,915	3,700	42,615	0	42,615	
活	教養娯楽費	516,653	118,602	635,255	0	635,255	
	水道光熱費	15,404,365	867,995	16,272,360	0	16,272,360	
	消耗器具備品費	1,166,751	166,602	1,333,353	0	1,333,353	
	保険料	495,827	51,699	547,526	0	547,526	
	賃借料	419,468	437,532	857,000	0	857,000	
	車輦費	145,958	256,928	402,886	0	402,886	
	社会貢献事業費	7,869	0	7,869	0	7,869	
	雑費	11,400	140	11,540	0	11,540	
	事務費	20,172,771	3,862,694	24,035,465	0	24,035,465	
	福利厚生費	258,813	129,693	388,506	0	388,506	
動	職員被服費	1,609	55,665	57,274	0	57,274	
	旅費交通費	16,260	3,670	19,930	0	19,930	
	研修研究費	81,925	0	81,925	0	81,925	
	事務消耗品費	128,414	34,847	163,261	0	163,261	
	印刷製本費	75,371	45,365	120,736	0	120,736	
	修繕費	945,360	61,972	1,007,332	0	1,007,332	
	通信運搬費	463,264	113,880	577,144	0	577,144	
	広報費	72,000	0	72,000	0	72,000	
	業務委託費	16,945,063	3,239,358	20,184,421	0	20,184,421	
	手数料	145,858	143,387	294,245	0	294,245	
増	租税公課	78,638	8,357	86,995	0	86,995	
	保守料	699,231	8,100	707,331	0	707,331	
	渉外費	95,965	0	95,965	0	95,965	
	諸会費	165,000	13,400	178,400	0	178,400	
	減価償却費	24,120,277	1,596,122	25,716,399	0	25,716,399	
	減価償却費	24,120,277	1,596,122	25,716,399	0	25,716,399	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,364,275	△842,025	△17,206,300	0	△17,206,300	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,364,275	△842,025	△17,206,300	0	△17,206,300	
	サ・ビス活動費用計(2)	98,120,870	30,782,729	128,903,599	0	128,903,599	
	サ・ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△878,779	2,749,525	1,870,746	0	1,870,746	
サ	受取利息配当金収益	617	187	804	0	804	
	受取利息配当金収益	617	187	804	0	804	
	その他のサ・ビス活動外収益	2,020,184	423,720	2,443,904	0	2,443,904	
	利用者等外給食収益	846,000	423,720	1,269,720	0	1,269,720	
	雑収益	1,174,184	0	1,174,184	0	1,174,184	
活	サ・ビス活動外収益計(4)	2,020,801	423,907	2,444,708	0	2,444,708	
	その他のサ・ビス活動外費用	618,759	272,589	891,348	0	891,348	
	利用者等外給食費	618,759	272,589	891,348	0	891,348	
	サ・ビス活動外費用計(5)	618,759	272,589	891,348	0	891,348	
	サ・ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,402,042	151,318	1,553,360	0	1,553,360	
部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	523,263	2,900,843	3,424,106	0	3,424,106	

積立金・積立資産明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 喜里川
拠点区分 喜里川

別紙 3 (㊸)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付引当資産	3,777,680	395,520	869,760	3,303,340	退職給付引当金に対応して 積み立てている。
長期預金積立資産	199,500		171,000	28,500	長期預り金に対応して 積み立てている。
計	3,977,080	395,520	1,040,760	3,331,840	

平成 30 年度

計算関係書類

社会福祉法人 川 福 会

ごりょうの家拠点区分

ごりょうの家拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	介護保険事業収入	28,973,000	28,564,336	△408,664	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	22,889,000	21,069,997	△1,819,003	
	介護報酬収入	20,720,000	20,638,356	△81,644	利用者増加及び介護度向上による増加
	介護予防報酬収入	2,169,000	2,431,642	△262,642	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金取)	3,125,000	4,052,939	△927,939	
	介護負担金収入(公費)	20,000	19,944	56	
	介護負担金収入(一般)	2,822,000	3,694,879	△872,879	利用者増加及び介護度向上による増加
	介護予防負担金収入(一般)	283,000	338,116	△55,116	
	利用者等利用料収入(一般)	2,955,000	3,425,600	△470,600	
	食費収入(一般)	1,975,000	2,375,600	△400,600	利用者増加による
	居住費収入(一般)	980,000	1,050,000	△70,000	
	その他の事業収入	4,000	5,800	△1,800	
	その他の事業収入	4,000	5,800	△1,800	
	受取利息配当金収入	2,000	220	1,780	
	受取利息配当金収入	2,000	220	1,780	
	その他の収入	709,000	715,271	△6,271	
	利用者等外給食費収入	321,000	323,930	△2,930	
	雑収入	388,000	391,341	△3,341	
	事業活動収入計(1)	29,684,000	29,269,827	△414,173	
	活動	人件費支出	60,076,000	62,332,195	△2,256,195
職員給料支出		28,254,000	29,514,479	△1,260,479	3/16-31分給与の計上による増加
職員賞与支出		4,307,000	4,305,234	1,766	
非常勤職員給与支出		20,125,000	21,322,951	△1,197,951	3/16-31分給与の計上による増加
退職給付支出		895,000	890,000	5,000	
法定福利費支出		6,495,000	6,299,531	195,469	
事業費支出		5,942,000	6,122,623	△180,623	
給食費支出		1,930,000	1,927,647	2,353	
介護用品費支出		20,000	8,200	11,800	
保健衛生費支出		146,000	135,597	10,403	
敬養娯楽費支出		288,000	323,047	△35,047	
水道光熱費支出		1,643,000	1,740,006	△97,006	
消耗器具備品費支出		875,000	944,206	△69,206	
保険料支出		232,000	228,345	3,655	
賃借料支出		240,000	253,827	△13,827	
車両費支出		568,000	561,585	6,415	
雑支出		0	163	△163	
事務費支出		2,746,000	2,728,205	17,795	
福利厚生費支出		501,000	494,416	6,584	
職員被服費支出		53,000	51,105	1,895	
旅費交通費支出		30,000	20,010	9,990	
研修研究費支出		132,000	144,251	△12,251	
事務消耗品費支出		167,000	180,822	△13,822	
印刷製本費支出		22,000	18,792	3,208	
修繕費支出		300,000	299,214	786	
通信運搬費支出		303,000	317,441	△14,441	
広報費支出		210,000	169,868	40,132	
業務委託費支出		309,000	322,440	△13,440	
手数料支出		134,000	132,391	1,609	
賃借料支出		110,000	99,792	10,208	
租税公課支出	12,000	11,015	984		
保守料支出	391,000	411,180	△20,180		
渉外費支出	23,000	12,160	10,840		
諸会費支出	37,000	34,000	3,000		
雑支出	12,000	9,307	2,693		
その他の支出	634,000	679,637	△45,637		
利用者等外給食費支出	634,000	679,637	△45,637		
事業活動支出計(2)	69,398,000	71,862,660	△2,464,660		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,714,000	△42,592,833	△12,878,833		
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	支出	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(4)=(3)-(4)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	25,000,000	25,000,000	0	
	支出	25,000,000	25,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(5)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	25,000,000	25,000,000	0	
	支出	385,000	369,280	15,720	
その他の活動資金収支差額(6)=(5)-(6)	24,615,000	24,630,720	△15,720		
予備費支出(10)	55,000	55,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,099,000	△47,962,113	△32,863,113		
前期末支払資金残高(12)	28,377,831	28,368,831	9,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,278,831	20,406,718	△7,127,887		

ごりょうの家拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

(注) 予備費支出△55,000円は水道光熱水費支出に充当使用した額である。

ごりょうの家拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 用 部	介護保険事業収益	38,554,336	2,805,943	35,748,393
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	31,069,997	2,203,522	28,866,475
	介護報酬収益	28,638,355	2,203,522	26,434,833
	介護予防報酬収益	2,431,642	0	2,431,642
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	4,052,939	256,361	3,796,578
	介護負担金収益(公費)	19,944	0	19,944
	介護負担金収益(一般)	3,694,879	256,361	3,438,518
	介護予防負担金収益(一般)	338,116	0	338,116
	利用者等利用料収益	3,425,600	346,060	3,079,540
	食費収益(一般)	2,375,600	241,060	2,134,540
	居住費収益(一般)	1,050,000	105,000	945,000
	その他の事業収益	5,800	0	5,800
	その他の事業収益	5,800	0	5,800
サービス活動収益計(1)	38,554,336	2,805,943	35,748,393	
人件費	63,222,853	14,181,184	49,041,669	
職員給料	29,514,479	5,138,000	24,376,479	
職員賞与	2,298,234	0	2,298,234	
賞与引当金繰入	2,456,000	2,007,000	449,000	
非常勤職員給与	21,322,951	5,099,888	16,223,063	
退職給付費用	1,331,668	343,444	988,214	
法定福利費	6,299,531	1,592,852	4,706,679	
事業費	6,122,623	9,306,171	△3,183,548	
給食費	1,927,647	198,357	1,729,290	
介護用品費	8,200	0	8,200	
保健衛生費	135,597	101,262	34,335	
教養娯楽費	323,047	185,844	137,203	
日用品費	0	289	△289	
水道光熱費	1,740,006	553,614	1,186,392	
消耗器具備品費	944,206	7,774,522	△6,830,316	
保険料	228,345	388,549	△160,204	
賃借料	253,827	31,151	222,676	
車両費	561,585	69,583	492,002	
雑費	163	3,000	△2,837	
事務費	2,728,205	9,254,432	△6,526,227	
福利厚生費	494,416	138,420	355,996	
職員被服費	51,105	964,209	△913,104	
旅費交通費	20,010	10,270	9,740	
研修研究費	144,251	10,000	134,251	
事務消耗品費	180,822	2,182,385	△2,001,563	
印刷製本費	18,792	252,794	△234,002	
修繕費	299,214	0	299,214	
通信運搬費	317,441	159,273	158,168	
広報費	169,868	1,333,927	△1,164,059	
業務委託費	322,440	2,104,668	△1,782,228	
手数料	132,391	413,136	△280,745	
賃借料	99,792	29,008	70,784	
土地・建物賃借料	0	8,200	△8,200	
租税公課	11,016	802,632	△791,616	
保守料	411,180	463,681	△52,501	
渉外費	12,160	370,941	△358,781	
諸会費	34,000	8,200	25,800	
雑費	9,307	2,688	6,619	
減価償却費	15,850,249	5,188,987	10,661,262	
減価償却費	15,850,249	5,188,987	10,661,262	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,330,694	△5,806,977	3,476,283	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,330,694	△5,806,977	3,476,283	
サービス活動費用計(2)	85,593,236	32,123,797	53,469,439	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△47,038,900	△29,317,854	△17,721,046	
サー ビ ス 活 動 の 用 部	受取利息配当金収益	220	850	△630
サー ビ ス 活 動 の 用 部	受取利息配当金収益	220	850	△630
サー ビ ス 活 動 の 用 部	その他のサービス活動外収益	715,271	238,109	477,162
サー ビ ス 活 動 の 用 部	利用者等外給食収益	323,930	124,440	199,490
サー ビ ス 活 動 の 用 部	雑収益	391,341	113,669	277,672

ごりょうの家拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	715,491	238,959	476,532
	費用			
	その他のサービス活動外費用	679,637	206,341	473,296
	利用者等外給食費	679,637	206,341	473,296
	サービス活動外費用計(5)	679,637	206,341	473,296
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,854	32,618	3,236
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△47,003,046	△29,285,236	△17,717,810
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	48,889,000	△48,889,000
	施設整備等補助金収益	0	48,889,000	△48,889,000
	その他の特別収益	11,996	126,060	△114,064
	その他の特別収益	11,996	126,060	△114,064
	特別収益計(8)	11,996	49,015,060	△49,003,064
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	48,889,000	△48,889,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	48,889,000	△48,889,000
	その他の特別損失	0	181,642	△181,642
その他の特別損失	0	181,642	△181,642	
特別費用計(9)	0	49,070,642	△49,070,642	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,996	△55,582	67,578
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△46,991,050	△29,340,818	△17,650,232
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△29,405,669	△64,851	△29,340,818
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△76,396,719	△29,405,669	△46,991,050
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△76,396,719	△29,405,669

ごりょうの家拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,279,862	29,357,254	△5,077,402	流動負債	6,929,134	2,995,423	3,933,711
現金預金	15,397,866	26,778,316	△11,380,450	事業未払金	3,741,759	903,143	2,838,616
事業未収金	8,606,958	2,499,680	6,107,278	拠点区分間 貸与引当金	131,375	85,280	46,095
未収金	2,548	688	1,860		2,456,000	2,007,000	449,000
前払費用	272,480	78,570	193,910	固定負債	382,601,218	356,599,876	26,001,342
固定資産	329,005,110	343,914,399	△14,909,289	拠点区分間 長期借入金	379,134,000	354,134,000	25,000,000
基本財産	297,258,828	308,897,660	△11,638,832	退職給付 引当金	3,467,218	2,465,876	1,001,342
土地	88,575,458	88,575,458	0	負債の部合計	388,930,352	359,595,299	29,335,053
建物	208,683,370	220,322,202	△11,638,832				
その他の 固定資産	31,746,282	36,016,739	△3,270,457				
構築物	11,908,028	13,025,385	△1,117,357	純資産の部			
車両運搬具	4,817,037	6,228,704	△1,411,667	国庫補助金等 特別積立金	40,751,329	43,082,023	△2,330,694
器具及び備品	10,793,202	12,348,502	△1,555,300	国庫補助金等 特別積立金	40,751,329	43,082,023	△2,330,694
権利	849,654	912,164	△62,510	次期繰越活動 増減差額	△76,396,719	△29,405,669	△46,991,050
ソフトウェア	236,810	301,393	△64,583	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	△76,396,719	△29,405,669	△46,991,050
長期貸付金	45,180	45,180	0		△46,991,050	△29,340,818	△17,650,232
退職給付引当資産	3,068,290	2,127,330	940,960				
その他の 固定資産	28,081	28,081	0	純資産の部合計	△35,645,390	13,676,354	△49,321,744
資産の部合計	353,284,962	373,271,653	△19,986,691	負債及び 純資産の部合計	353,284,962	373,271,653	△19,986,691

計算書類に対する注記

(ごりょうの家拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

②リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日前のリース取引及び重要性がないリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した額）を計上しております。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上しております。

③徴収不能引当金

毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、それ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額との合計額を計上することとしておりますが、今期は該当額がないため計上しておりません。

(3) 消費税等の処理

税込方式

2. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しております。

3. 拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類等は以下のとおりになっております。

(1) ごりょうの家拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊹)) は、省略しております。

当サービス区分は以下の通りであります。

ア. 小規模多機能型居宅介護ごりょうの家

イ. 指定認知症対応型通所介護ごりょうの家

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,575,458	0	0	88,575,458
建物	220,322,202	0	11,638,832	208,683,370
合 計	308,897,660	0	11,638,832	297,258,828

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	224,201,792	15,518,422	208,683,370
構築物	13,397,833	1,489,805	11,908,028
車両運搬具	6,609,625	1,792,588	4,817,037
器具・備品	12,862,167	2,068,965	10,793,202
合 計	257,071,417	20,869,780	236,201,637

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項はありません。			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
 (単位:円)

資産の種類及び名称	取得価額(A)	うち国庫補助金の額	当期増加額(B)	当期減少額(C)	うち国庫補助金の額	期終繰り越し額(D)	うち国庫補助金の額	期終繰り越し額(E)	うち国庫補助金の額	期末取得価額(F=A+E)	うち国庫補助金の額	摘要
【基本財産(有形固定資産)】												
土地(画)	88,575,459	0	0	0	0	88,575,459	0	88,575,459	0	88,575,459	0	
建物(画)	220,322,402	42,650,969	0	0	0	220,322,402	42,650,969	220,322,402	42,650,969	220,322,402	42,650,969	
構築物(画)	305,897,600	42,650,969	0	0	0	305,897,600	42,650,969	305,897,600	42,650,969	305,897,600	42,650,969	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
構築物(画)	13,095,985	0	0	0	0	13,095,985	0	13,095,985	0	13,095,985	0	
器具備品	12,348,032	831,154	0	0	0	12,348,032	831,154	12,348,032	831,154	12,348,032	831,154	
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
権利(画)	912,154	0	0	0	0	912,154	0	912,154	0	912,154	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,213,557	831,154	0	0	0	3,213,557	831,154	3,213,557	831,154	3,213,557	831,154	
基本財産及びその他の固定資産計	341,713,088	43,092,023	0	0	0	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	
【基本財産及びその他の固定資産の期末取得価額】	341,713,088	43,092,023	0	0	0	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	
【基本財産及びその他の固定資産の期末取得価額】	341,713,088	43,092,023	0	0	0	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	341,713,088	43,092,023	

引当金明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 ござりょうの家
拠点区分 ござりょうの家

別紙3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,007,000	2,456,000 (0)	2,007,000	0 (0)	2,456,000	
退職給付引当金	2,465,876	1,001,342 (559,684)	0	0 (0)	3,467,218	
徴収不能引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	4,472,876	3,457,342 (559,684)	2,007,000	0 (0)	5,923,218	

ごりょうの家拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊸)

(単位: 円)

勘定科目		小規模多機能型居宅介護(ごりょう)	指定認知症対応型通所介護(ごりょう)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	介護保険事業収益	27,138,367	11,415,969	38,554,336	0	38,554,336
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	21,319,311	9,750,686	31,069,997	0	31,069,997
	介護報酬収益	19,109,343	9,529,012	28,638,355	0	28,638,355
	介護予防報酬収益	2,209,968	221,674	2,431,642	0	2,431,642
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,834,556	1,218,383	4,052,939	0	4,052,939
	介護負担金収益(公費)	0	19,944	19,944	0	19,944
	介護負担金収益(一般)	2,536,980	1,157,899	3,694,879	0	3,694,879
	介護予防負担金収益(一般)	297,576	40,540	338,116	0	338,116
	利用者等利用料収益	2,984,500	441,100	3,425,600	0	3,425,600
	食費収益(一般)	1,934,500	441,100	2,375,600	0	2,375,600
	居住費収益(一般)	1,050,000	0	1,050,000	0	1,050,000
	その他の事業収益	0	5,800	5,800	0	5,800
	その他の事業収益	0	5,800	5,800	0	5,800
	サービス活動収益計(1)	27,138,367	11,415,969	38,554,336	0	38,554,336
費用	人件費	42,861,693	20,361,160	63,222,853	0	63,222,853
	職員給料	18,817,829	10,696,650	29,514,479	0	29,514,479
	職員賞与	1,495,932	802,302	2,298,234	0	2,298,234
	賞与引当金繰入	1,623,000	833,000	2,456,000	0	2,456,000
	非常勤職員給与	15,874,089	5,448,862	21,322,951	0	21,322,951
	退職給付費用	885,692	445,966	1,331,658	0	1,331,658
	法定福利費	4,165,151	2,134,380	6,299,531	0	6,299,531
	事業費	4,336,759	1,785,864	6,122,623	0	6,122,623
	給食費	1,571,880	355,767	1,927,647	0	1,927,647
	介護用品費	8,200	0	8,200	0	8,200
	保健衛生費	87,210	48,387	135,597	0	135,597
	教養娯楽費	200,878	122,669	323,547	0	323,547
	水道光熱費	1,165,802	574,204	1,740,006	0	1,740,006
	消耗器具備品費	575,131	369,075	944,206	0	944,206
	保険料	160,966	67,379	228,345	0	228,345
	賃借料	207,772	46,055	253,827	0	253,827
	車両費	359,257	202,328	561,585	0	561,585
	雑費	163	0	163	0	163
	事務費	1,823,552	904,653	2,728,205	0	2,728,205
	福利厚生費	352,077	142,339	494,416	0	494,416
	職員被服費	41,061	10,044	51,105	0	51,105
	旅費交通費	12,670	7,340	20,010	0	20,010
	研修研究費	51,660	92,591	144,251	0	144,251
	事務消耗品費	88,871	91,951	180,822	0	180,822
	印刷製本費	12,591	6,201	18,792	0	18,792
	修繕費	270,000	29,214	299,214	0	299,214
	通信運搬費	176,316	141,125	317,441	0	317,441
	広報費	114,518	55,350	169,868	0	169,868
	業務委託費	202,045	120,395	322,440	0	322,440
	手数料	132,067	324	132,391	0	132,391
	賃借料	56,966	42,826	99,792	0	99,792
	租税公課	8,174	2,842	11,016	0	11,016
保守料	257,911	153,269	411,180	0	411,180	
渉外費	10,000	2,160	12,160	0	12,160	
諸会費	34,000	0	34,000	0	34,000	
雑費	2,625	6,682	9,307	0	9,307	
減価償却費	10,771,949	5,078,300	15,850,249	0	15,850,249	
減価償却費	10,771,949	5,078,300	15,850,249	0	15,850,249	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,744,183	△586,511	△2,330,694	0	△2,330,694	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,744,183	△586,511	△2,330,694	0	△2,330,694	
サービス活動費用計(2)	58,049,770	27,543,466	85,593,236	0	85,593,236	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,911,403	△16,127,497	△47,038,900	0	△47,038,900	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	220	0	220	0	220
	受取利息配当金収益	220	0	220	0	220
	その他のサービス活動外収益	626,181	89,090	715,271	0	715,271
	利用者等外給食収益	234,840	89,090	323,930	0	323,930
	雑収益	391,341	0	391,341	0	391,341
	サービス活動外収益計(4)	626,401	89,090	715,491	0	715,491
	その他のサービス活動外費用	506,689	172,948	679,637	0	679,637
利用者等外給食費	506,689	172,948	679,637	0	679,637	
サービス活動外費用計(5)	506,689	172,948	679,637	0	679,637	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	119,712	△83,858	35,854	0	35,854	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△30,791,691	△16,211,355	△47,003,046	0	△47,003,046	

積立金・積立資産明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 ごりよりの家
拠点区分 ごりよりの家

別紙 3 (㊸)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付引当資産	2,127,330	940,960	0	3,068,290	退職給付引当金に対応して積立している
計	2,127,330	940,960	0	3,068,290	

平成 30 年度

計算関係書類

社会福祉法人 川 福 会

だいのうケアプランセンター拠点区分

だいたうケアプランセンター拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	5,610,000	4,801,795	1,008,205	
	居宅介護支援介護料収入	5,466,000	4,468,499	990,501	
	居宅介護支援介護料収入	4,696,000	3,661,133	1,034,867	利用者登録が見込みより少なかったことによる。
	介護予防支援介護料収入	760,000	804,366	△44,366	
	その他の事業収入	184,000	136,296	47,704	
	受託事業収入(公費)	154,000	136,296	17,704	
	受取利息配当金収入	1,000	66	934	
	受取利息配当金収入	1,000	66	934	
	事業活動収入計(1)	5,611,000	4,601,861	1,009,139	
	活動による支出	人件費支出	7,800,000	8,032,031	△232,031
職員給料支出		4,410,000	4,695,700	△185,700	
職員賞与支出		666,000	664,720	1,280	
非常勤職員給与支出		1,776,000	1,834,060	△58,060	
退職給付支出		135,000	133,500	1,500	
法定福利費支出		813,000	804,061	8,949	
事業費支出		261,000	237,296	23,705	
水道光熱費支出		162,000	151,367	10,633	
消耗器具備品費支出		16,000	13,665	2,335	
保険料支出		35,000	31,379	3,621	
車輦費支出		48,000	40,894	7,106	
事務費支出		2,114,000	1,963,764	150,236	
福利厚生費支出		26,000	25,540	460	
旅費交通費支出		4,000	1,800	2,200	
研修研究費支出		17,000	16,180	820	
事務消耗品費支出		115,000	114,300	700	
修繕費支出		20,000	0	20,000	
通信運搬費支出		265,000	264,718	282	
広報費支出		227,000	111,668	115,332	予定していた広告が翌期となったため
業務委託費支出		2,000	1,133	867	
手数料支出		98,000	97,686	314	
土地・建物賃借料支出		1,335,000	1,334,880	120	
租税公課支出		10,000	2,725	7,275	
雑支出		5,000	3,134	1,866	
事業活動支出計(2)		10,165,000	10,283,090	△118,090	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,554,000	△6,681,229	2,127,229	
施設整備等による収支		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	事業区分間長期借入金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	事業区分間長期借入金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	事業区分間繰入金収入	0	5,140	△5,140	
	事業区分間繰入金収入	0	5,140	△5,140	
	その他の活動収入計(7)	3,000,000	3,005,140	△5,140	
	長期貸付金支出	10,000	30,180	△20,180	
	長期貸付金支出	10,000	30,180	△20,180	
	積立資産支出	58,000	62,080	△4,080	
	退職給付引当資産支出	58,000	62,080	△4,080	
	その他の活動支出計(8)	68,000	92,260	△24,260	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,932,000	2,912,880	19,120		
子備費支出(10)	10,000	0	10,000		
子備費支出(10)	10,000	0	10,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)	△1,622,000	△2,718,349	1,096,349		
前期末支払資金残高(12)	7,960,367	7,960,367	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	6,338,367	5,242,018	1,096,349		

(注) 子備費支出△10,000円は長期貸付金支出に充当使用した額である。

だいたいケアプランセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	介護保険事業収益	4,601,795	5,800,481	△1,198,686	
	居宅介護支援介護料収益	4,465,499	5,667,965	△1,202,466	
	居宅介護支援介護料収益	3,661,133	5,243,244	△1,582,111	
	介護予防支援介護料収益	804,366	424,721	379,645	
	その他の事業収益	136,296	132,516	3,780	
	受託事業収益(公費)	136,296	132,516	3,780	
サービス活動収益計(1)		4,601,795	5,800,481	△1,198,686	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	8,114,831	6,582,800	1,532,031	
	職員給料	4,595,700	4,308,784	286,916	
	職員賞与	332,720	326,700	6,020	
	賞与引当金繰入	338,000	332,000	6,000	
	非常勤職員給与	1,834,060	625,945	1,208,115	
	退職給付費用	210,300	205,180	5,120	
	法定福利費	804,051	784,191	19,860	
	事業費	237,295	361,371	△124,076	
	水道光熱費	151,357	136,078	15,279	
	消耗器具備品費	13,665	158,731	△145,066	
	保険料	31,379	39,273	△7,894	
	車両費	40,894	24,239	16,605	
	雑費	0	3,000	△3,000	
	事務費	1,963,764	2,070,889	△107,125	
	福利厚生費	25,540	44,208	△18,668	
	旅費交通費	1,800	12,460	△10,660	
	研修研究費	16,180	38,200	△22,020	
	事務消耗品費	114,300	135,841	△21,541	
	印刷製本費	0	11,340	△11,340	
	修繕費	0	41,600	△41,600	
	通信運搬費	254,718	220,864	33,854	
	広報費	111,668	131,000	△19,332	
	業務委託費	1,133	0	1,133	
	手数料	97,686	100,496	△2,810	
	土地・建物賃借料	1,334,880	1,334,880	0	
	租税公課	2,725	0	2,725	
	雑費	3,134	0	3,134	
減価償却費	57,131	97,394	△40,263		
減価償却費	57,131	97,394	△40,263		
サービス活動費用計(2)		10,373,021	9,112,454	1,260,567	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,771,226	△3,311,973	△2,459,253	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
	受取利息配当金収益	66	69	△3	
	受取利息配当金収益	66	69	△3	
	サービス活動外収益計(4)		66	69	△3
	費 用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		66	69	△3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,771,160	△3,311,904	△2,459,256	
特 別 増 減 の 部	収 益				
	事業区分間繰入金収益	5,140	0	5,140	
	事業区分間繰入金収益	5,140	0	5,140	
	その他の特別収益	156,398	0	156,398	
	その他の特別収益	156,398	0	156,398	
	特別収益計(8)		161,538	0	161,538
	費 用				
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	その他の特別損失	160,878	0	160,878	
その他の特別損失	160,878	0	160,878		
特別費用計(9)		160,878	1	160,877	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		660	△1	661	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,770,500	△3,311,905	△2,458,595	
繰 上 り					
前期繰越活動増減差額(12)		△5,538,970	△2,227,065	△3,311,905	

だいたいケアプランセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△11,309,470	△5,538,970	△5,770,500
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△11,309,470	△5,538,970	△5,770,500

だいとうケアプランセンター拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	6,639,989	8,103,974	△2,463,985	流 動 負 債	735,971	475,607	260,364
現 金 預 金	4,874,729	6,990,794	△2,116,065	事 業 未 払 金	387,866	135,079	252,787
事 業 未 収 金	608,800	981,180	△372,380	事 業 区 分 間 金	10,105	8,528	1,577
前 払 金	0	111,240	△111,240	貸 与 引 当 金	338,000	332,000	6,000
前 払 費 用	156,460	20,760	135,700	固 定 負 債	17,180,600	14,103,800	3,076,800
固 定 資 産	967,112	936,463	30,649	事 業 区 分 間 借 入 金	16,000,000	13,090,000	3,000,000
そ の 他 の 同 定 資 産	967,112	936,463	30,649	長 期 借 入 金	1,180,600	1,103,800	76,800
建 物	1	30,295	△30,294	引 当 金			
器 具 及 び 備 品	1	26,838	△26,837	負 債 の 部 合 計	17,916,571	14,579,407	3,337,164
長 期 貸 付 金	30,180	0	30,180	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	936,930	879,330	57,600	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△11,309,470	△5,538,970	△5,770,500
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	△11,309,470	△5,538,970	△5,770,500
				純 資 産 の 部 合 計	△11,309,470	△5,538,970	△5,770,500
資 産 の 部 合 計	6,607,101	9,040,437	△2,433,336	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,607,101	9,040,437	△2,433,336

計算書類に対する注記

(だいとうケアプランセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

②リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日前のリース取引及び重要性がないリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した額）を計上しております。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上しております。

③徴収不能引当金

毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、それ以外の債券の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額との合計額を計上することとしておりますが、本期は該当額がないため計上しておりません。

(3) 消費税等の処理

税込方式

2. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しております。

3. 拠点が作成する計算関係書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類等は以下のとおりになっております。

(1) だいとうケアプランセンター拠点計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は、省略しております。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は、省略しております。

ア. だいとうケアプランセンター

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項はありません。				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（その他の固定資産）	183,600	183,599	1
器具備品	108,000	107,999	1
合 計	291,600	291,598	2

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項はありません。			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙 3 (8)
(単位: 円)

資産の種類及び名称 [その他の固定資産(有形固定資産)]	期首取得価額(A)		当増加額(B)		当期減少額(C)		期末取得価額(D)		期末取得価額(E)		繰戻 勘定等の額
	うち固定補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち固定補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち固定補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち固定補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち固定補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	
建物(償) 敷地建物(有形固定資産)計	30,295	0	0	0	30,294	0	0	0	0	0	0
敷地(償) 敷地(有形固定資産)計	25,838	0	0	0	25,837	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 有形固定資産計	57,133	0	0	0	57,131	0	0	0	0	0	0
無形固定資産 無形固定資産計	57,133	0	0	0	57,131	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	114,266	0	0	0	114,262	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計の取 引	57,133	0	0	0	57,131	0	0	0	0	0	0
合計	114,266	0	0	0	114,262	0	0	0	0	0	0

引当金明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 だいのケアプランセンター
拠点区分 だいのケアプランセンター

別紙3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	332,000	338,000 (0)	332,000	0 (0)	338,000	
退職給付引当金	1,103,800	1,091,118 (1,014,318)	0	1,014,318 (1,014,318)	1,180,600	
徴収不能引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	1,435,800	1,429,118 (1,014,318)	332,000	1,014,318 (1,014,318)	1,518,600	

積立金・積立資産明細書

Page: 1

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 川福会
拠点区分 だいらケアプラザセンター
拠点区分 だいらケアプラザセンター

別紙3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	879,930	915,620	857,920	936,930	退職給付引当金に対応して積立している
計	879,930	915,620	857,920	936,930	